

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月21日
【中間会計期間】	第100期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	ボッシュ株式会社
【英訳名】	Bosch Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ステファン・ストッカー
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）3400-1551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安藤 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）5485-4107（財務部直通）
【事務連絡者氏名】	財務部長 安藤 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成17年 (2005年) 1月1日 至平成17年 (2005年) 6月30日	自平成18年 (2006年) 1月1日 至平成18年 (2006年) 6月30日	自平成19年 (2007年) 1月1日 至平成19年 (2007年) 6月30日	自平成17年 (2005年) 1月1日 至平成17年 (2005年) 12月31日	自平成18年 (2006年) 1月1日 至平成18年 (2006年) 12月31日
売上高 (百万円)	147,636	167,801	164,155	309,979	338,875
経常利益 (百万円)	15,015	17,915	14,082	29,296	33,187
中間(当期)純利益 (百万円)	15,168	10,713	9,375	24,183	21,354
純資産額 (百万円)	125,109	149,734	166,436	140,935	158,667
総資産額 (百万円)	224,410	247,475	251,966	250,130	249,491
1株当たり純資産額 (円)	296.02	333.62	370.04	314.59	353.21
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	35.89	23.92	20.94	55.49	47.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	60.4	65.8	56.4	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,900	21,553	14,937	15,219	28,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,801	△9,268	△10,203	△4,423	△12,295
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,581	△11,223	△6,058	△11,712	△14,070
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	941	2,151	2,221	1,084	3,259
従業員数 (人)	7,636	7,379	7,269	7,676	7,273

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成17年 (2005年) 1月1日 至平成17年 (2005年) 6月30日	自平成18年 (2006年) 1月1日 至平成18年 (2006年) 6月30日	自平成19年 (2007年) 1月1日 至平成19年 (2007年) 6月30日	自平成17年 (2005年) 1月1日 至平成17年 (2005年) 12月31日	自平成18年 (2006年) 1月1日 至平成18年 (2006年) 12月31日
売上高 (百万円)	143,672	163,502	152,170	302,142	326,102
経常利益 (百万円)	13,635	17,310	13,381	27,364	30,649
中間(当期)純利益 (百万円)	11,705	10,379	8,492	21,217	19,136
資本金 (百万円)	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
発行済株式総数 (株)	423,095,930	448,461,242	448,461,242	448,461,242	448,461,242
純資産額 (百万円)	121,310	144,988	157,874	136,922	151,637
総資産額 (百万円)	216,352	233,594	234,692	239,731	232,661
1株当たり純資産額 (円)	287.03	323.74	352.58	305.63	338.62
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	27.70	23.17	18.97	48.67	42.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	56.1	62.1	67.3	57.1	65.2
従業員数 (人)	6,045	6,127	5,972	6,155	5,981

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ボッシュ株式会社）、親会社、子会社10社及び関連会社4社により構成されており、主な事業は、自動車部品の製造・販売であります。

当中間連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<乗用車用ブレーキシステム関連事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱味彩、㈱ボッシュビジネスサービスジャパンは平成19年3月に、清算終了いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱味彩、㈱ボッシュビジネスサービスジャパンは平成19年3月に、清算終了いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業	3,457
乗用車用ブレーキシステム関連事業	2,045
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業	484
その他	752
全社（共通）	531
合計	7,269

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	5,972
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりがありましたものの、企業業績の改善や設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどがあり、また、雇用情勢にも改善の兆しが見られるようになり、景気は総じて回復傾向を示しました。一方海外では、米国景気が減速しているものの、アジアでは引き続き中国等で景気が拡大し、またヨーロッパでも景気は回復傾向を示しました。

自動車業界においては、日系自動車メーカーの躍進がさらに強まり海外での生産・販売が着実に増大する中、国内の自動車販売は、登録車が大幅に減少し、軽自動車も前年同期を下回りました。一方、輸出は、円安などを背景に全体として増加しました。

また、従来行ってきたプロモーション活動の効果もあり、クリーンディーゼル及び安全への関心も高まりつつあります。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、「No.1を目指し、顧客のグローバル成長のため、不可欠のパートナーとなる」というビジョンのもと、拡販に注力してまいりました。

さらに、技術の伝承を体系的に行い、ものづくりを強化する目的で、「ものづくり推進室」を創設し、人材の育成に注力してまいりました。

経営効率の面では、経営資源の効率化を図るための組織の見直しをはじめ、間接業務に携わる人員構成の見直しなどを行ない、また、ブレーキ事業の生産施設の集約化に着手いたしました。

昨年制定いたしました内部統制システム構築に関する基本方針に基づき、規定類の見直しを行うとともに、各部門で抱えるリスクを洗い出し、その対策を検討するなど、強固な内部統制システムの構築に向けて、全社を挙げて取り組んでまいりました。

業績に関しましては、当社グループの売上高は、1,641億55百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益につきましては、アフタマーケット事業の販売減少及び製品構成変化のために、経常利益は140億82百万円（同21.4%減）となりました。特別損益においては、前年同期で計上した環境対策引当金繰入額や減損損失の影響がなくなり、その結果、当中間純利益は93億75百万円（同12.5%減）となりました。

当中間連結会計期間の営業状況を主要事業区分別にみますと、次のとおりでございます。

①ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

新型のコモンレールシステムの販売は引き続き拡大しているものの、従来型製品の販売低下により、当事業の売上高は695億57百万円（同0.7%減）となりました。

②乗用車用ブレーキシステム関連事業

韓国向け製品の一時的生産補完の終了により減少がありましたが、ABSやESCなどのモジュレーション製品の販売増加があり、当事業の売上高は417億29百万円（同0.4%増）となりました。

③自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

CVT（無段変速機）用金属ベルトは合弁事業解消により販売が減少しましたが、電子制御式ガソリン噴射システムのインジェクタの販売が好調でしたので、当事業の売上高は285億55百万円（同1.9%減）となりました。

④その他の事業

オートモーティブアフタマーケット事業の販売が減少しましたので、当事業の売上高は243億12百万円（同10.4%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては記載を省略しているため、事業部門別に記載しております。また、所在地別セグメント情報につきましては、当中間連結会計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円減少し、当中間連結会計期間末には22億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、149億円37百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、102億3百万円（同10.1%増）となりました。

これは主に親会社への短期資金の貸付によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、60億58百万円（同46.0%減）となりました。

これは主に借入金の返済が昨年度に比べ減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業 (百万円)	70,853	0.1
乗用車用ブレーキシステム関連事業 (百万円)	43,557	3.8
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業 (百万円)	6,154	12.6
その他 (百万円)	6,067	△12.9
合計 (百万円)	126,633	1.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車・その他のメーカーへの納入について、各納入先より生産計画の提示を受け、当社の生産能力、過去の販売実績、将来の予測等を勘案して生産計画を立て、見込生産を行っております。市販製品についても、見込・受注状況を参考にして生産計画を立て、見込生産を行っております。従って、この欄に記載すべき該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業 (百万円)	69,557	△0.7
乗用車用ブレーキシステム関連事業 (百万円)	41,729	0.4
自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業 (百万円)	28,555	△1.9
その他 (百万円)	24,312	△10.4
合計 (百万円)	164,155	△2.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、ボッシュ・グループの世界レベルで活動できる技術力を活用して、人々の生活を豊かに発展させることを目指すとともに、次世代製品の開発から製品技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、17億79百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業区分ごとの研究課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1)ディーゼルエンジン用燃料噴射システム関連事業

主に当社及びドイツのボッシュ社が中心となって、研究開発活動を行っております。

各々、得意分野を分担して効率的に開発を行い、世界中どこでも同じものを供給できる体制をとっております。

乗用車向けに、欧州で発売された高性能のピエゾ式インジェクターの日本への導入を進めております。また、次期排気ガス規制に対応するため、乗用車及び商用車向けに、さらに高圧なコモンレール・システムの開発を進めております。

これからのディーゼルエンジンに欠かせない排気ガスの後処理技術であるディーゼル微粒子除去装置（DPF）や選択還元型NO_x触媒（SCR）などの開発に注力しており、選択還元型触媒用尿素水噴射装置（SCR用DXTRONIC-1）を市場に展開しております。また、ジメチルエーテル（DME）などの代替燃料に対応する燃料噴射装置の研究も行っております。

当事業に係る研究開発費は11億49百万円であります。

(2)乗用車用ブレーキシステム関連事業

①モジュレーション部門

モジュレーション部門では以下の開発を行っております。

a. ABS、TCS (Traction Control System) 及び横滑り防止装置（ESC）の更なる小型、軽量、低コストを目指した新世代システムの開発

b. 車両適用の工数削減を図るため、ABS、TCSと横滑り防止装置（ESC）とのモジュラー化及びスケラブル化の開発

c. モジュレーション技術を応用して更なる快適性を追求した高性能クルーズコントロール（ACC）対応の中高速用並びに低速用自動車減速度制御機能（ECD）や坂道発進補助機能（HHC）、安全性をより高める各種ブレーキブーストサポート機能の開発

d. 他のシステムとの連動協調によるVDM (Vehicle Dynamic Management) システムの開発

e. ドライバーアシスタンス・システムおよび先進統合安全システム（CAPS : Combined Active and Passive safety System）に関して先進安全技術の分野で世界をリードしている日本のカーメーカーのニーズに対応するため、2006年夏にDA&CAPS部門を設立

f. ハイブリッドカー等の回生協調ブレーキ機能の開発

g. モーター・サイクル用ABSの開発

②アクチュエーション部門

海外プロジェクトを積極的に推進しており、インド、中国、タイ向けの新規受注プロジェクトの対応を進めています。この一環で低コストをいっそう進めた設計改良とローカライズ化を推進しています。既存商品の商品力向上のため、ブレーキフィール改善技術を織り込んだマスターシリンダーを鋭意開発中です。また、日本国内のハイブリッド車両向け専用のブースター技術の開発に着手しました。

当事業に係る研究開発費は4億79百万円であります。

(3)自動車用エレクトロニクスおよびパワートレイン関連事業

主に当社が中心となり、研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は1億50百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	448,461,242	448,461,242	東京証券取引所市場第一部	—
計	448,461,242	448,461,242	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	448,461	—	36,800	—	41,631

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ロバート ボッシュ インベ ストメントネーデルランドビー ブイ (常任代理人 ボッシュ・レッ クスロス株式会社)	オランダ王国 アムステルダム市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	174,720	38.95
ロバート ボッシュ インター ナショナルレ バタイリグン ゲン アーゲー (常任代理人 ボッシュ・レッ クスロス株式会社)	スイス連邦 チューリッヒ市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	44,988	10.03
ロバート ボッシュ コーポー レーション (常任代理人 ボッシュ・レッ クスロス株式会社)	アメリカ合衆国 イリノイ州 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	44,021	9.81
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,505	3.23
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	連合王国 ロンドン市 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	11,360	2.53
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,127	1.36
資産管理サービス信託銀行株 式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,191	1.15
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	連合王国 ロンドン市 (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	4,388	0.97
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,123	0.91
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	4,074	0.90
計	—	313,498	69.91

(注) ロバート ボッシュ エル・エル・シーから、2007年1月3日付でロバート ボッシュ コーポレーションから名称変更した旨の変更報告書が提出されておりますが、株主名簿上の名義は旧名称のままでありますので、旧名称で記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,059,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 445,774,000	445,774	—
単元未満株式	普通株式 1,628,242	—	—
発行済株式総数	448,461,242	—	—
総株主の議決権	—	445,774	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ボッシュ株式会社	東京都渋谷区渋谷3-6-7	693,000	—	693,000	0.2
株式会社太田鉄工所	神奈川県伊勢原市石田100	366,000	—	366,000	0.1
計	—	1,059,000	—	1,059,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月
最高(円)	642	606	585	591	589	642
最低(円)	585	535	525	528	543	563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	内部統制システム、本社管理部門、人事部門、CSR推進部門、情報システム部門総括 シャシーシステムブレーキ事業総括 シャシーシステムコントロール事業総括	専務取締役	内部統制システム、本社管理部門、人事部門、CSR推進部門、情報システム部門総括	齊藤 俊雄	平成19年7月1日
取締役副社長	全社製造総括 ディーゼルシステム事業総括 ディーゼルシステム事業部長	専務取締役	ディーゼルシステム事業部長	織田 秀明	平成19年7月1日
専務取締役	営業総括 顧客担当総括 顧客営業品質保証部門総括 乗用車顧客担当総括	専務取締役	営業総括 顧客担当総括 顧客営業品質保証部門総括	小松 茂夫	平成19年7月1日
専務取締役	営業総括 顧客担当総括 ASEAN営業総括 商用車顧客担当 トランスミッションシステム事業部門総括	専務取締役	シャシーシステム事業部長	フリードリッヒ・ワーグナー (Friedrich Wagner)	平成19年7月1日
専務取締役	ガソリンシステム事業総括 オートモーティブエレクトロニクス事業総括 ガソリンシステム事業部長	専務取締役	電子制御機器事業部長	押澤 秀和	平成19年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,168		2,247		3,280
2. 受取手形及び売掛金	※ 2		60,030		61,170		63,108
3. たな卸資産			33,354		34,219		32,114
4. 繰延税金資産			8,008		6,535		7,383
5. 短期貸付金			33,009		38,723		31,551
6. その他			4,344		6,161		6,468
7. 貸倒引当金			△48		△12		△18
流動資産合計			140,867	56.9	149,044	59.2	143,888
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物及び構築物		86,944		87,321		86,954	
減価償却累計額		58,100	28,843	60,009	27,311	58,874	28,079
(2) 機械装置及び運搬 具		145,375		146,453		144,062	
減価償却累計額		112,643	32,732	114,457	31,996	111,718	32,344
(3) 土地			17,791		17,785		17,775
(4) その他		19,669		18,137		19,184	
減価償却累計額		14,756	4,912	14,477	3,659	14,328	4,856
有形固定資産合計			84,280		80,753		83,055
2. 無形固定資産			1,327		1,742		1,758
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			6,171		7,453		6,438
(2) 繰延税金資産			11,571		9,719		11,098
(3) その他			3,516		3,467		3,507
(4) 貸倒引当金			△258		△215		△256
投資その他の資産合計			21,000		20,425		20,787
固定資産合計			106,608	43.1	102,921	40.8	105,602
資産合計			247,475	100.0	251,966	100.0	249,491

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	39,419		38,231		38,164	
2. 短期借入金	※1	5,178		2,513		5,278	
3. 製品保証引当金		8,000		5,997		6,403	
4. 賞与引当金		3,395		3,547		3,343	
5. 事業構造改革引当金		3,723		1,638		1,729	
6. 環境対策引当金		1,297		452		821	
7. その他		23,456		21,068		21,616	
流動負債合計		84,470	34.1	73,450	29.1	77,357	31.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	1,915		837		1,336	
2. 製品保証引当金		5,572		5,185		5,766	
3. 事業構造改革引当金		1,291		1,125		1,056	
4. 環境対策引当金		703		1,032		1,309	
5. 退職給付引当金		3,395		3,545		3,600	
6. 退職慰労金引当金		130		133		148	
7. その他		262		219		248	
固定負債合計		13,270	5.4	12,079	4.8	13,465	5.4
負債合計		97,741	39.5	85,529	33.9	90,823	36.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		36,800	14.9	36,800	14.6	36,800	14.7
2. 資本剰余金		41,634	16.8	41,635	16.5	41,635	16.7
3. 利益剰余金		69,350	28.0	84,889	33.7	77,752	31.2
4. 自己株式		△250	△0.1	△305	△0.1	△284	△0.1
株主資本合計		147,535	59.6	163,018	64.7	155,903	62.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		1,848	0.8	2,017	0.8	2,012	0.8
2. 為替換算調整勘定		30	0.0	656	0.3	251	0.1
評価・換算差額等合計		1,878	0.8	2,674	1.1	2,263	0.9
III 少数株主持分		320	0.1	743	0.3	500	0.2
純資産合計		149,734	60.5	166,436	66.1	158,667	63.6
負債純資産合計		247,475	100.0	251,966	100.0	249,491	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			167,801	100.0		164,155	100.0		338,875	100.0	
II 売上原価			135,740	80.9		134,330	81.8		276,791	81.7	
売上総利益			32,060	19.1		29,825	18.2		62,084	18.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		14,180	8.4		15,543	9.5		29,452	8.7	
営業利益			17,880	10.7		14,281	8.7		32,631	9.6	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			13			113			67		
2. 受取配当金			40			52			95		
3. 賃貸料			206			173			383		
4. 持分法による投資利益			44			22			56		
5. その他			344	649	0.4	300	662	0.4	1,039	1,642	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息			110			160			267		
2. 為替差損			208			333			—		
3. 貸与資産減価償却費			59			29			120		
4. その他			235	613	0.4	336	860	0.5	697	1,086	0.3
経常利益			17,915	10.7		14,082	8.6		33,187	9.8	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		1,423			19			2,904		
2. 関係会社株式売却益			—			40			—		
3. 貸倒引当金戻入益			74			6			104		
4. 製品保証引当金戻入益			900			985			1,282		
5. 事業構造改革引当金戻入益			1,029			—			1,521		
6. その他			—	3,427	2.0	—	1,051	0.6	987	6,800	2.0
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※3		316			124			777		
2. 減損損失	※4		1,852			—			1,852		
3. 事業構造改革引当金繰入額	※5		—			35			160		
4. 環境対策引当金繰入額			2,000			—			2,410		
5. その他			44	4,212	2.5	—	159	0.1	1,237	6,436	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益			17,130	10.2		14,974	9.1		33,550	9.9	
法人税、住民税及び事業税			4,479			3,178			9,129		
法人税等調整額			1,910	6,390	3.8	2,215	5,393	3.3	2,880	12,010	3.5
少数株主利益			27	0.0		204	0.1		186	0.1	
中間(当期)純利益			10,713	6.4		9,375	5.7		21,354	6.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,634	60,907	△226	139,115	1,868	△48	1,819	285	141,221
中間連結会計期間中の変動 額										
剰余金の配当			△2,239		△2,239					△2,239
役員賞与			△30		△30					△30
中間純利益			10,713		10,713					10,713
自己株式の取得				△24	△24					△24
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）						△20	78	58	34	92
中間連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	0	8,443	△24	8,420	△20	78	58	34	8,512
平成18年6月30日 残高 (百万円)	36,800	41,634	69,350	△250	147,535	1,848	30	1,878	320	149,734

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,635	77,752	△284	155,903	2,012	251	2,263	500	158,667
中間連結会計期間中の変動 額										
剰余金の配当			△2,239		△2,239					△2,239
中間純利益			9,375		9,375					9,375
自己株式の取得				△22	△22					△22
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額）						5	405	410	243	653
中間連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	0	7,136	△22	7,115	5	405	410	243	7,769
平成19年6月30日 残高 (百万円)	36,800	41,635	84,889	△305	163,018	2,017	656	2,674	743	166,436

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,634	60,907	△226	139,115	1,868	△48	1,819	285	141,221
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) 1			△4,478		△4,478					△4,478
役員賞与 (注) 2			△30		△30					△30
当期純利益			21,354		21,354					21,354
自己株式の取得				△59	△59					△59
自己株式の処分		0		1	2					2
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						143	299	443	214	658
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	0	16,845	△57	16,788	143	299	443	214	17,446
平成18年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,635	77,752	△284	155,903	2,012	251	2,263	500	158,667

(注) 1. このうち、利益処分による利益配当が2,239百万円含まれております。

2. 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		17,130	14,974	33,550
減価償却費		5,399	5,284	12,889
減損損失		1,852	—	1,852
固定資産売却益		△1,423	△19	△2,904
関係会社株式売却益		—	△40	—
固定資産処分損		316	124	777
受取利息及び受取配 当金		△54	△166	△163
持分法による投資利 益		△44	△22	△56
製品保証引当金の減 少額		△2,312	△985	△3,714
事業構造改革引当金 の減少額		△2,157	△23	△4,385
環境対策引当金の増 加額 (△減少額)		2,000	△646	2,131
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		52	△55	257
支払利息		110	160	267
売上債権の減少額		3,993	2,266	963
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△1,086	△1,808	224
仕入債務の減少額		△1,929	△2	△3,205
流動資産その他の減 少額 (△増加額)		1,818	422	△268
流動負債その他の増 加額		2,876	2,059	328
その他		△49	△550	△1,091
小計		26,494	20,972	37,452
利息及び配当金の受 取額		113	173	209
利息の支払額		△144	△160	△303
法人税等の支払額		△4,909	△6,047	△8,850
営業活動によるキャッ シュ・フロー		21,553	14,937	28,508

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金及び有価証 券の純増加額		△0	△2	△2
有形固定資産の取得 による支出		△5,663	△2,945	△10,608
有形固定資産の売却 による収入		1,904	47	2,177
無形固定資産の取得 による支出		△84	△303	△815
投資有価証券の取得 による支出		△1	△1	△204
投資有価証券の売却 による収入		—	3	1,127
関係会社株式の売却 による収入		—	50	—
貸付による支出		△5,467	△7,177	△4,012
貸付金の回収による 収入		13	8	18
その他		31	117	24
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,268	△10,203	△12,295
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額 (△純減少額)		2,766	△3,092	3,007
長期借入金の返済に よる支出		△11,718	△709	△12,550
配当金の支払額		△2,247	△2,234	△4,469
その他		△23	△21	△57
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△11,223	△6,058	△14,070
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		6	285	31
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		1,067	△1,038	2,175
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,084	3,259	1,084
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	2,151	2,221	3,259

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)東京鋳造所、(株)ボッシュビジネスサービスジャパン、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 無</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社数 2社 主要な会社名 (株)斗源精工、クノールプレムゼ商用车システムジャパン(株) 持分法適用の範囲の増加 無 持分法適用の範囲の減少 無</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社 (株)太田鉄工所、(株)徳田練磨工作所 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)東京鋳造所、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 2社 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)味彩、(株)ボッシュビジネスサービスジャパンは、平成19年3月に、清算終了いたしましたので、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ボッシュエンジニアリングサービス(株) (非連結子会社を連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社数 2社 名称 同左 持分法適用の範囲の増加 無 持分法適用の範囲の減少 無</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ボッシュエンジニアリングサービス(株)、(株)太田鉄工所、博世汽車柴油系統股份有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)東京鋳造所、(株)ボッシュビジネスサービスジャパン、ボッシュオートモーティブタイランドカンパニーリミテッド 連結の範囲の増加 無 連結の範囲の減少 無</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ボッシュエンジニアリングサービス(株) (非連結子会社を連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社数 2社 名称 同左 持分法適用の範囲の増加 無 持分法適用の範囲の減少 無</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ボッシュエンジニアリングサービス(株)、(株)太田鉄工所、(株)徳田練磨工作所、博世汽車柴油系統股份有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので、持分法適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 _____</p> <p>… その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 …主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 …① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 _____</p> <p>… その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…① 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>② 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…主として、定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…① 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>…① 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>② 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 製品保証引当金 … 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 … 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 … 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 … 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 … 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 … 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 … 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(7) 退職慰労金引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、為替及び金利変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 …税抜方式により行っております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 退職慰労金引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 退職慰労金引当金 … 役員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,852百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は149,414百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,852百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は158,167百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「流動資産その他の減少額」（前中間連結会計期間940百万円）は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 452百万円 機械装置及び運搬具 78百万円 土地 74百万円</p> <p>は工場財団抵当として 短期借入金 27百万円 長期借入金 39百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 4,958百万円 土地 923百万円</p> <p>は 短期借入金 302百万円 長期借入金 912百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金76百万円及び短期借入金209百万円の合計285百万円は、物件担保留保条項が付されています。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 422百万円 機械装置及び運搬具 61百万円 土地 74百万円</p> <p>は工場財団抵当として 短期借入金 27百万円 長期借入金 12百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 4,632百万円 土地 923百万円</p> <p>は 短期借入金 300百万円 長期借入金 612百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金67百万円及び短期借入金9百万円の合計76百万円は、物件担保留保条項が付されています。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物 439百万円 機械及び装置 69百万円 その他 74百万円</p> <p>は工場財団抵当として 短期借入金 27百万円 長期借入金 26百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 4,788百万円 土地 923百万円</p> <p>は 短期借入金 300百万円 長期借入金 762百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金71百万円及び短期借入金79百万円の合計151百万円は、未特定物件担保留保条項が付されていません。</p>
<p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 従業員住宅資金借入金 982百万円</p>	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 474百万円</p> <p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 従業員住宅資金借入金 831百万円</p>	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりであります。 受取手形 410百万円 支払手形 128百万円</p> <p>3. 偶発債務 従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 従業員住宅資金借入金 851百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 358 510 560"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,796百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,462百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、土地等1,422百万円及び機械装置及び運搬具等0百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、機械装置及び運搬具売却損11百万円、建物及び構築物除却損33百万円、機械装置及び運搬具除却損268百万円及びその他除却損2百万円であります。</p>	従業員給料手当	4,796百万円	賞与引当金繰入額	679百万円	運送費	1,462百万円	退職給付費用	155百万円	退職慰労金引当金繰入額	16百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 358 941 604"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,861百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>730百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,595百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,499百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(注)</td><td>△11百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>(注) 年金資産の運用が良好に推移し、期待運用収益及び数理計算上の差異の処理額が費用を大幅に減額させたことにより、退職給付費用がマイナスとなっております。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、土地3百万円及び機械装置及び運搬具等15百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、(1) 売却損…機械装置及び運搬具4百万円及び土地1百万円、(2) 除却損…建物及び構築物34百万円、機械装置及び運搬具81百万円及びその他2百万円あります。</p>	従業員給料手当	4,861百万円	賞与引当金繰入額	730百万円	業務委託料	1,595百万円	運送費	1,499百万円	退職給付費用(注)	△11百万円	退職慰労金引当金繰入額	17百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 358 1372 604"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,399百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>826百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>2,900百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>3,032百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、土地2,894百万円及び機械装置及び運搬具等10百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、(1) 売却損…機械装置及び運搬具7百万円、土地0百万円及びその他6百万円、(2) 除却損…建物及び構築物78百万円、機械装置及び運搬具626百万円及びその他58百万円あります。</p>	従業員給料手当	9,399百万円	賞与引当金繰入額	826百万円	業務委託料	2,900百万円	運送費	3,032百万円	退職給付費用	233百万円	退職慰労金引当金繰入額	33百万円
従業員給料手当	4,796百万円																																			
賞与引当金繰入額	679百万円																																			
運送費	1,462百万円																																			
退職給付費用	155百万円																																			
退職慰労金引当金繰入額	16百万円																																			
従業員給料手当	4,861百万円																																			
賞与引当金繰入額	730百万円																																			
業務委託料	1,595百万円																																			
運送費	1,499百万円																																			
退職給付費用(注)	△11百万円																																			
退職慰労金引当金繰入額	17百万円																																			
従業員給料手当	9,399百万円																																			
賞与引当金繰入額	826百万円																																			
業務委託料	2,900百万円																																			
運送費	3,032百万円																																			
退職給付費用	233百万円																																			
退職慰労金引当金繰入額	33百万円																																			

前中間連結会計期間
(自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日)

当中間連結会計期間
(自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日)

前連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

※4. 減損損失

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
関東精圧工業㈱ (埼玉県本庄市)	アクチュエーション製品製造設備等	土地及び建物、機械装置等
㈱テクノス (長野県佐久市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

乗用車用ブレーキシステム関連事業の内、アクチュエーション部門は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,852百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地22百万円、建物640百万円、機械装置649百万円、リース資産110百万円及びその他431百万円です。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等、その他の資産については固定資産税評価額に基づき評価しております。

※4.

※4. 減損損失

(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
関東精圧工業㈱ (埼玉県本庄市)	アクチュエーション製品製造設備等	土地及び建物、機械装置等
㈱テクノス (長野県佐久市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

乗用車用ブレーキシステム関連事業の内、アクチュエーション部門は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,852百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地22百万円、建物640百万円、機械装置649百万円、リース資産110百万円及びその他431百万円です。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等、その他の資産については固定資産税評価額に基づき評価しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※5. _____	※5. 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。 工場の移設・売却に伴う損失 35百万円	※5. 事業構造改革引当金繰入額は、経営資源の効率化を目的とした事業構造改革の実施に伴い発生する損失であり、その内容は以下のとおりであります。 工場の移設・売却に伴う損失 160百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	448,461,242	—	—	448,461,242
合計	448,461,242	—	—	448,461,242
自己株式				
普通株式(注)	560,770	43,918	806	603,882
合計	560,770	43,918	806	603,882

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加43,918株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少806株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,239	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	2,239	利益剰余金	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	448,461,242	—	—	448,461,242
合計	448,461,242	—	—	448,461,242
自己株式				
普通株式（注）	656,809	38,054	977	693,886
合計	656,809	38,054	977	693,886

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38,054株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少977株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	2,239	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	2,239	利益剰余金	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月10日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	448,461,242	—	—	448,461,242
合計	448,461,242	—	—	448,461,242
自己株式				
普通株式（注）	560,770	99,977	3,938	656,809
合計	560,770	99,977	3,938	656,809

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加99,977株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少3,938株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	2,239	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	2,239	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月11日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	2,239	利益剰余金	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月12日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年6月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年12月31日現在）
現金及び預金勘定 2,168百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △17百万円 <u>現金及び現金同等物 2,151百万円</u>	現金及び預金勘定 2,247百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △26百万円 <u>現金及び現金同等物 2,221百万円</u>	現金及び預金勘定 3,280百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △21百万円 <u>現金及び現金同等物 3,259百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,641</td> <td style="text-align: center;">3,139</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">501</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">4,484</td> <td style="text-align: center;">2,226</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">2,148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,173</td> <td style="text-align: center;">5,391</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">2,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料中間期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,641	3,139	-	501	(有形固定資産)その他	4,484	2,226	108	2,148	無形固定資産	47	24	0	22	合計	8,173	5,391	109	2,672	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,511百万円	1年超	1,399百万円	合計	2,910百万円	リース資産減損勘定の残高	80百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,481</td> <td style="text-align: center;">1,157</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">3,997</td> <td style="text-align: center;">2,167</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">1,743</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,533</td> <td style="text-align: center;">3,347</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">2,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,481	1,157	-	323	(有形固定資産)その他	3,997	2,167	86	1,743	無形固定資産	55	22	0	32	合計	5,533	3,347	87	2,098	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,161百万円	1年超	1,071百万円	合計	2,233百万円	リース資産減損勘定の残高	32百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,152</td> <td style="text-align: center;">1,749</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">403</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">4,445</td> <td style="text-align: center;">2,353</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">1,986</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,630</td> <td style="text-align: center;">4,126</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">2,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,152	1,749	-	403	(有形固定資産)その他	4,445	2,353	105	1,986	無形固定資産	32	23	0	9	合計	6,630	4,126	106	2,398	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,312百万円	1年超	1,246百万円	合計	2,558百万円	リース資産減損勘定の残高	53百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,641	3,139	-	501																																																																																																							
(有形固定資産)その他	4,484	2,226	108	2,148																																																																																																							
無形固定資産	47	24	0	22																																																																																																							
合計	8,173	5,391	109	2,672																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																											
1年内	1,511百万円																																																																																																										
1年超	1,399百万円																																																																																																										
合計	2,910百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	80百万円																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,481	1,157	-	323																																																																																																							
(有形固定資産)その他	3,997	2,167	86	1,743																																																																																																							
無形固定資産	55	22	0	32																																																																																																							
合計	5,533	3,347	87	2,098																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																											
1年内	1,161百万円																																																																																																										
1年超	1,071百万円																																																																																																										
合計	2,233百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	32百万円																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,152	1,749	-	403																																																																																																							
(有形固定資産)その他	4,445	2,353	105	1,986																																																																																																							
無形固定資産	32	23	0	9																																																																																																							
合計	6,630	4,126	106	2,398																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																											
1年内	1,312百万円																																																																																																										
1年超	1,246百万円																																																																																																										
合計	2,558百万円																																																																																																										
リース資産減損勘定の残高	53百万円																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="161 331 496 539"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>978百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="161 882 496 1021"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,034百万円	リース資産減損勘定の取崩額	29百万円	減価償却費相当額	978百万円	支払利息相当額	33百万円	減損損失	110百万円	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	5百万円	合計	20百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="592 331 927 539"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>795百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="592 882 927 1021"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	795百万円	リース資産減損勘定の取崩額	21百万円	減価償却費相当額	764百万円	支払利息相当額	28百万円	減損損失	一百万円	未経過リース料		1年内	7百万円	1年超	0百万円	合計	7百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1023 331 1358 539"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="1023 882 1358 1021"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,950百万円	リース資産減損勘定の取崩額	56百万円	減価償却費相当額	1,870百万円	支払利息相当額	70百万円	減損損失	110百万円	未経過リース料		1年内	16百万円	1年超	5百万円	合計	21百万円
支払リース料	1,034百万円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	29百万円																																																							
減価償却費相当額	978百万円																																																							
支払利息相当額	33百万円																																																							
減損損失	110百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年内	15百万円																																																							
1年超	5百万円																																																							
合計	20百万円																																																							
支払リース料	795百万円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	21百万円																																																							
減価償却費相当額	764百万円																																																							
支払利息相当額	28百万円																																																							
減損損失	一百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年内	7百万円																																																							
1年超	0百万円																																																							
合計	7百万円																																																							
支払リース料	1,950百万円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	56百万円																																																							
減価償却費相当額	1,870百万円																																																							
支払利息相当額	70百万円																																																							
減損損失	110百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年内	16百万円																																																							
1年超	5百万円																																																							
合計	21百万円																																																							

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—	999	999	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	999	999	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,430	4,487	3,056	1,430	4,796	3,365	1,432	4,780	3,348
(2) 債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,430	4,487	3,056	1,430	4,796	3,365	1,432	4,780	3,348

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	329	29	29

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,487	13,134	23,421	1,339	40,383
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	167,801
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.5	7.8	14.0	0.8	24.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、ハンガリー、チェコ、ポーランド、フランス
 (3) アジア…韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,075	15,345	23,842	1,217	42,481
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	164,155
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.3	9.3	14.5	0.7	25.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、ハンガリー、チェコ、スペイン、フランス
 (3) アジア…韓国、中国、タイ、マレーシア、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,165	28,006	47,043	2,539	82,754
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	338,875
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.5	8.3	13.9	0.7	24.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国、メキシコ
 (2) 欧州……ドイツ、ハンガリー、チェコ、スペイン、ポーランド
 (3) アジア…韓国、中国、タイ、フィリピン、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 333.62円 1株当たり中間純利益金額 23.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 370.04円 1株当たり中間純利益金額 20.94円 同左	1株当たり純資産額 353.21円 1株当たり当期純利益金額 47.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	166,436	158,667
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(百万円)	—	743	500
(うち少数株主持分)	(—)	(743)	(500)
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	165,693	158,167
普通株式の発行済株式数(株)	—	448,461,242	448,461,242
普通株式の自己株式数(株)	—	693,886	656,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	447,767,356	447,804,433

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	10,713	9,375	21,354
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,713	9,375	21,354
期中平均株式数(株)	447,880,964	447,784,409	447,860,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		2,685		2,093		2,299	
2. 買掛金		33,877		31,729		32,548	
3. 短期借入金	※2	2,506		2,398		2,237	
4. 製品保証引当金		7,951		4,647		6,392	
5. 賞与引当金		2,932		3,089		2,992	
6. 事業構造改革引当金		3,419		1,638		2,169	
7. 環境対策引当金		1,297		452		821	
8. その他	※3	21,777		19,497		19,034	
流動負債合計		76,447	32.7	65,548	27.9	68,495	29.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,875		825		1,310	
2. 製品保証引当金		5,572		5,185		5,766	
3. 事業構造改革引当金		1,291		1,125		1,056	
4. 環境対策引当金		703		1,032		1,309	
5. 退職給付引当金		2,388		2,788		2,749	
6. 退職慰労金引当金		122		123		138	
7. その他		206		187		198	
固定負債合計		12,159	5.2	11,268	4.8	12,529	5.4
負債合計		88,606	37.9	76,817	32.7	81,024	34.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金							
1. 資本金		36,800	15.8	36,800	15.7	36,800	15.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		41,631		41,631		41,631	
(2) その他資本剰余金		2		3		3	
資本剰余金合計		41,634	17.8	41,635	17.7	41,635	17.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却積立金		6		5		5	
別途積立金		50,000		64,000		50,000	
繰越利益剰余金		14,950		13,722		21,469	
利益剰余金合計		64,956	27.8	77,727	33.1	71,474	30.7
4. 自己株式							
自己株式		△250	△0.1	△305	△0.1	△284	△0.1
株主資本合計		143,141	61.3	155,857	66.4	149,625	64.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		1,846	0.8	2,017	0.9	2,012	0.9
評価・換算差額等合計		1,846	0.8	2,017	0.9	2,012	0.9
純資産合計		144,988	62.1	157,874	67.3	151,637	65.2
負債純資産合計		233,594	100.0	234,692	100.0	232,661	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			163,502	100.0		152,170	100.0		326,102	100.0
II 売上原価			132,711	81.2		124,536	81.8		267,751	82.1
売上総利益			30,790	18.8		27,633	18.2		58,350	17.9
III 販売費及び一般管理費			13,630	8.3		14,806	9.8		28,155	8.6
営業利益			17,160	10.5		12,827	8.4		30,194	9.3
IV 営業外収益	※1		585	0.4		809	0.5		1,339	0.4
V 営業外費用	※2		435	0.3		255	0.1		884	0.3
経常利益			17,310	10.6		13,381	8.8		30,649	9.4
VI 特別利益	※3		3,426	2.1		1,036	0.7		6,796	2.1
VII 特別損失	※4 ※5		3,980	2.5		844	0.6		6,190	1.9
税引前中間(当期)純利益			16,757	10.2		13,573	8.9		31,254	9.6
法人税、住民税及び 事業税		4,412			2,960			8,947		
法人税等調整額		1,965	6,377	3.9	2,121	5,081	3.3	3,171	12,118	3.7
中間(当期)純利益			10,379	6.3		8,492	5.6		19,136	5.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,631	2	41,634	7	33,000	23,839	56,846	△226	135,055
中間会計期間中の変動額										
特別償却積立金の取崩し					△1		1	—		—
別途積立金の積立						17,000	△17,000	—		—
剰余金の配当							△2,239	△2,239		△2,239
役員賞与							△30	△30		△30
中間純利益							10,379	10,379		10,379
自己株式の取得									△24	△24
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△1	17,000	△8,888	8,110	△24	8,086
平成18年6月30日 残高 (百万円)	36,800	41,631	2	41,634	6	50,000	14,950	64,956	△250	143,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,867	1,867	136,922
中間会計期間中の変動額			
特別償却積立金の取崩し			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,239
役員賞与			△30
中間純利益			10,379
自己株式の取得			△24
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△20	△20	△20
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△20	△20	8,066
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,846	1,846	144,988

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,631	3	41,635	5	50,000	21,469	71,474	△284	149,625
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						14,000	△14,000	—		—
剰余金の配当							△2,239	△2,239		△2,239
中間純利益							8,492	8,492		8,492
自己株式の取得									△22	△22
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	14,000	△7,746	6,253	△22	6,231
平成19年6月30日 残高 (百万円)	36,800	41,631	3	41,635	5	64,000	13,722	77,727	△305	155,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,012	2,012	151,637
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△2,239
中間純利益			8,492
自己株式の取得			△22
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	5	6,237
平成19年6月30日 残高 (百万円)	2,017	2,017	157,874

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,631	2	41,634	7	33,000	23,839	56,846	△226	135,055
事業年度中の変動額										
特別償却積立金の取崩し (注) 1					△1		1	－		－
特別償却積立金の取崩し					△1		1	－		－
別途積立金の積立て (注) 1						17,000	△17,000	－		－
剰余金の配当 (注) 2							△4,478	△4,478		△4,478
役員賞与 (注) 1							△30	△30		△30
当期純利益							19,136	19,136		19,136
自己株式の取得									△59	△59
自己株式の処分			0	0					1	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	0	0	△2	17,000	△2,370	14,628	△58	14,570
平成18年12月31日 残高 (百万円)	36,800	41,631	3	41,635	5	50,000	21,469	71,474	△284	149,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1,867	1,867	136,922
事業年度中の変動額			
特別償却積立金の取崩し (注) 1			－
特別償却積立金の取崩し			－
別途積立金の積立て (注) 1			－
剰余金の配当 (注) 2			△4,478
役員賞与 (注) 1			△30
当期純利益			19,136
自己株式の取得			△59
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	144	144	144
事業年度中の変動額合計 (百万円)	144	144	14,715
平成18年12月31日 残高 (百万円)	2,012	2,012	151,637

(注) 1. 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. このうち、利益処分による利益配当が2,239百万円含まれております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法によっております。</p> <p>(追加情報) 従来、原材料の評価基準及び評価方法は、最終仕入価格法による原価法を採用していましたが、前事業年度の下期より総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 減価償却の方法は、建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品とも定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。</p> <p>② 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 減価償却の方法は、建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品とも定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 減価償却の方法は、建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品とも定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 東松山第二工場における土壌および地下水の汚染の浄化に係る費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。 従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,692百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は144,988百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,692百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は151,637百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却 累計額	167,010百万円	169,387百万円	166,034百万円
※2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保提供資産	百万円	百万円	百万円
建物	4,958	4,632	4,788
土地	923	923	923
計	5,882	5,556	5,712
上記建物・土地のうち、工場財団抵当に供しているものはありません			
(2) 担保資産に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	302	300	300
長期借入金	912	612	762
計	1,215	912	1,062
	なお、上記のほか長期借入金76百万円及び短期借入金209百万円の合計285百万円には物件担保留保条項が付されております。	なお、上記のほか長期借入金67百万円及び短期借入金9百万円の合計76百万円には物件担保留保条項が付されております。	なお、上記のほか長期借入金71百万円及び短期借入金79百万円の合計151百万円には未特定物件担保留保条項が付されております。
※3. 消費税等に係る表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	同左	
※4. 中間期末日(期末日)満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 430百万円	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は次のとおりであります。 受取手形 363百万円
5. 偶発債務	従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 982	従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 831	従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 851

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
※ 1. 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	20	115	84
受取配当金	110	286	165
賃貸料	188	179	377
※ 2. 営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	76	36	120
貸与資産減価償却費	83	22	169
※ 3. 特別利益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産売却益	1,422	4	2,902
貸倒引当金戻入益	73	関係会社株式売却益 40	投資有価証券売却益 826
製品保証引当金戻入益	900	貸倒引当金戻入益 6	貸倒引当金戻入益 103
事業構造改革引当金戻入益	1,029	製品保証引当金戻入益 985	製品保証引当金戻入益 1,282
			事業構造改革引当金戻入益 1,521
※ 4. 特別損失の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産処分損	288	固定資産処分損 63	固定資産処分損 693
減損損失	1,692	貸倒引当金繰入額 746	減損損失 1,692
環境対策引当金繰入額	2,000	事業構造改革引当金繰入額 35	たな卸資産整理損失 1,193
			環境対策引当金繰入額 2,410

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※5. 減損損失</p>	<p>(1) 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="432 331 730 837"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>むさし工場 (埼玉県比企郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>岡崎工場 (愛知県岡崎市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>広島工場 (広島県安芸郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 乗用車用ブレーキシステム関連事業の内、アクチュエーション部門は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,692百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物592百万円、機械装置562百万円、リース資産110百万円及びその他428百万円であります。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等、その他の資産については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等	岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	<p>—————</p>	<p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1082 331 1380 837"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>むさし工場 (埼玉県比企郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>岡崎工場 (愛知県岡崎市)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>広島工場 (広島県安芸郡)</td> <td>アクチュエーション製品製造設備等</td> <td>建物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 乗用車用ブレーキシステム関連事業の内、アクチュエーション部門は、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,692百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物592百万円、機械装置562百万円、リース資産110百万円及びその他428百万円であります。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社は管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、主要な建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額等、その他の資産については固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等	岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等	広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等
場所	用途	種類																															
むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																															
東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等																															
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																															
広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																															
場所	用途	種類																															
むさし工場 (埼玉県比企郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																															
東松山第二工場等 (埼玉県東松山市)	アクチュエーション製品製造設備等	機械装置等																															
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																															
広島工場 (広島県安芸郡)	アクチュエーション製品製造設備等	建物、機械装置等																															
6. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
有形固定資産	4,368	4,214	9,066																														
無形固定資産	309	298	614																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	560,770	43,918	806	603,882
合計	560,770	43,918	806	603,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,918株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少806株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	656,809	38,054	977	693,886
合計	656,809	38,054	977	693,886

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38,054株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少977株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	560,770	99,977	3,938	656,809
合計	560,770	99,977	3,938	656,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99,977株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少3,938株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,539</td> <td>2,324</td> <td>—</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,644</td> <td>2,291</td> <td>108</td> <td>2,243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>17</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,207</td> <td>4,634</td> <td>109</td> <td>2,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高 (リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く) が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,702百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 80百万円</p> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高 (利息相当額を控除して未経過リース料中間期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く) が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>831百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,539	2,324	—	214	(有形固定資産)その他	4,644	2,291	108	2,243	無形固定資産	23	17	0	5	合計	7,207	4,634	109	2,464	1年内	1,393百万円	1年超	1,308百万円	合計	2,702百万円	支払リース料	887百万円	リース資産減損勘定の取崩額	29百万円	減価償却費相当額	831百万円	支払利息相当額	33百万円	減損損失	110百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,017</td> <td>748</td> <td>—</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,928</td> <td>2,129</td> <td>86</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,992</td> <td>2,896</td> <td>87</td> <td>2,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,142百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 32百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>722百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>一百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,017	748	—	268	(有形固定資産)その他	3,928	2,129	86	1,712	無形固定資産	46	19	0	27	合計	4,992	2,896	87	2,008	1年内	1,105百万円	1年超	1,037百万円	合計	2,142百万円	支払リース料	753百万円	リース資産減損勘定の取崩額	21百万円	減価償却費相当額	722百万円	支払利息相当額	28百万円	減損損失	一百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,143</td> <td>1,005</td> <td>—</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,661</td> <td>2,429</td> <td>105</td> <td>2,126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,828</td> <td>3,454</td> <td>106</td> <td>2,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 (リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く) が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 53百万円</p> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高 (利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く) が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,143	1,005	—	137	(有形固定資産)その他	4,661	2,429	105	2,126	無形固定資産	23	20	0	3	合計	5,828	3,454	106	2,267	1年内	1,236百万円	1年超	1,191百万円	合計	2,427百万円	支払リース料	1,814百万円	リース資産減損勘定の取崩額	56百万円	減価償却費相当額	1,735百万円	支払利息相当額	70百万円	減損損失	110百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械及び装置	2,539	2,324	—	214																																																																																																																									
(有形固定資産)その他	4,644	2,291	108	2,243																																																																																																																									
無形固定資産	23	17	0	5																																																																																																																									
合計	7,207	4,634	109	2,464																																																																																																																									
1年内	1,393百万円																																																																																																																												
1年超	1,308百万円																																																																																																																												
合計	2,702百万円																																																																																																																												
支払リース料	887百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	29百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	831百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	33百万円																																																																																																																												
減損損失	110百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械及び装置	1,017	748	—	268																																																																																																																									
(有形固定資産)その他	3,928	2,129	86	1,712																																																																																																																									
無形固定資産	46	19	0	27																																																																																																																									
合計	4,992	2,896	87	2,008																																																																																																																									
1年内	1,105百万円																																																																																																																												
1年超	1,037百万円																																																																																																																												
合計	2,142百万円																																																																																																																												
支払リース料	753百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	21百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	722百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	28百万円																																																																																																																												
減損損失	一百万円																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																									
機械及び装置	1,143	1,005	—	137																																																																																																																									
(有形固定資産)その他	4,661	2,429	105	2,126																																																																																																																									
無形固定資産	23	20	0	3																																																																																																																									
合計	5,828	3,454	106	2,267																																																																																																																									
1年内	1,236百万円																																																																																																																												
1年超	1,191百万円																																																																																																																												
合計	2,427百万円																																																																																																																												
支払リース料	1,814百万円																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	56百万円																																																																																																																												
減価償却費相当額	1,735百万円																																																																																																																												
支払利息相当額	70百万円																																																																																																																												
減損損失	110百万円																																																																																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当する取引はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 323.74円 1株当たり中間純利益金額 23.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 352.58円 1株当たり中間純利益金額 18.97円 同左	1株当たり純資産額 338.62円 1株当たり当期純利益金額 42.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	157,874	151,637
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	157,874	151,637
普通株式の発行済株式数(株)	—	448,461,242	448,461,242
普通株式の自己株式数(株)	—	693,886	656,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	447,767,356	447,804,433

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	10,379	8,492	19,136
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	10,379	8,492	19,136
期中平均株式数(株)	447,880,964	447,784,409	447,860,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年7月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,239百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年9月10日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第99期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月20日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月20日

ボッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。